



2749

JPホールディングス



～ 最大ではなく、最高の保育事業者へ～

JPホールディングスとは

- **子育て支援施設(公的・民間)運営の最大手**
  - 1993年設立の保育園、学童クラブ、児童館など、子育て支援施設の運営を行うグループの持株会社
  - 主に認可保育園など公的施設を運営。収入は国や自治体からの補助金と利用者からの収入。補助金の額は、主に児童預かり人数に対応
  - 業界最大手の運営施設数(2018年6月末)
    - ① 保育園198、② 学童クラブ72、③ 児童館11、④ 民間学童クラブ5、⑤ 幼稚園(海外施設)1
- **経営理念は「こどもたちの笑顔のために...」**
  - 「...」に、こどもたちの笑顔のために「従業員が自分の想いや考えをこめること」を表現
- **業績動向(2019年3月期第1四半期)**
  - 売上高: 70億9,900万円(前年同期比+11.0%)
  - 社員: 3,451名。アルバイト: 2,261名 ※6月末時点

グループの強み

- **業界最大手としてのプレゼンス**
  - 業界最大手としての豊富な運営実績、全国主要自治体との関係性、コストダウン等スケールメリットを最大限に活かした運営
- **サービスの強み**
  - 安全管理、食育活動、独自のプログラム、発達支援などきめ細かな子育て支援サービスを提供
- **組織の強み**
  - ① 人材育成(年間100種類以上の社内研修、eラーニング等)、② 働きやすい環境(業務のITC化、多層的な従業員フォロー体制など)、③ コスト管理(スケールメリットで保育用品・食材の一括仕入など)
- **経産省・東証「なでしこ銘柄」、厚労省「プラチナくるみん」**
  - 女性人材の活用に積極的な企業「なでしこ銘柄」に平成28年度まで3年連続で選定
  - グループ中核企業の日本保育サービスが、2017年、積極的な子育て支援企業に与えられる「プラチナくるみん」に愛知県第一号として認定

事業を取り巻く環境と取組

- **待機児童問題は依然として深刻**
  - 厚労省「子育て安心プラン」(2017年6月2日公表)は、2020年度末までに待機児童解消が目標
- **待機児童解消に向けた公的施策は当社に追い風**
  - 厚労省は「待機児童解消加速化プラン」(2013年4月策定)や「子育て安心プラン」など様々な施策導入
  - 東京都など自治体も独自の施策をスタート、当社事業に追い風
- **「保育士」の確保が当社成長の源**
  - 子育て支援事業拡大には「保育士」の確保が不可欠
  - 国や自治体の「保育士」処遇改善策に併せて、当社は継続的に処遇改善を実施、また、採用活動の強化、「保育士」資格取得支援、業務負担軽減などで保育士採用を増加
  - 2018年4月1日の保育士入社数は中途も含め500名

中期経営計画、株主還元

- **長期経営ビジョン2025**
  - 既存事業の拡大、経営基盤の強化、新たなビジネス価値創出で、2025年に連結売上高1,000億円を実現
- **中期経営計画(2019年3月期～2021年3月期)**
  - 長期経営ビジョン実現に向け、3か年で成長戦略を検証し、2021年3月期売上高目標350億円
    - ① 海外施設や民間学童クラブの再検証、新たなビジネスの創出
    - ② 業務提携、資本提携
    - ③ 子育て支援のノウハウの外販・コンサルティング
- **配当・株主優待**
  - 配当方針は、配当性向30%前後の業績連動型配当
  - 2019年3月期: 1株当たり3.5円配当を予想
  - 優待は、保有株式数と保有期間に応じて1,000種類以上の商品と交換できる「株主優待ポイント」を進呈

本資料は、フォーラム開催日の2018年9月1日現在の情報に基づいて作成されており、その後の業績動向等を反映したものではないため、明示、黙示に関わらず内容の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。